

朝鮮経済および中朝経済協力の現状と展望

吉林省社会科学院教授
朝鮮・韓国研究所長 張鋒

要約

1999年から朝鮮民主主義人民共和国の経済は回復期に入りつつある。しかし、農業、軽工業、重工業の経済構造はアンバランスなままである。工業生産は微増にとどまっており、そのうち、エネルギー、鉄鋼、石炭、電力が朝鮮工業の四大セクターとなっている。農業生産は改善の方向に向かっているものの、食料不足は今後も最重要課題である。但し、現状は海外メディアが報じたほど深刻ではないし、再び食糧危機が発生して餓死者が続出することは考えにくい。基本的に国民の最低限度の生活が保障されている。

1990年代半ばに比べ、今の朝鮮経済は明らかに好転している。自由市場は活気に溢れ、生活物資も比較的充実している。政府が配給する食料に加え、市民は市場を通じて主食・副食品を得られる。政府は「ジャガイモ革命」を展開し、1年に2回作付けする方法を普及し、個人による土地開墾を認めるなど、一連の対策が講じられた結果、食料生産量は毎年少しずつ増えてきた。他方、対外貿易額は上昇傾向が続いているが、ピーク時の水準まで回復していない。

様々な経済調整策によって、朝鮮経済には活気が戻り、そして独自の経済改革の方法を探っている。これらの経済調整策は未だ経済体制と経済構造の根幹的な問題に触れていないが、長期に亘る経済停滞の状況はある程度改善されたと言える。公有制経済と非公有制経済の二重経済構造が形成され、市場経済が市民生活に定着する中で、この自発的な状況はもう覆すことができない。この変化は、朝鮮の政治体制、経済体制、市民思想・理念の形成に大きな役割を果たそうとしている。

長年、中朝両国は政治的な友好関係を維持しているが、経済的にも緊密な協力関係を保っている。現在、中国の民営資本が活発的に朝鮮に投資しており、主な投資方法は補償貿易と合作投資となっている。しかし、その投資規模は小さく、国有大手企業の投資は比較的少ない。このほか、中朝貿易協力には、法的保障の不備、資金回収ルートの未整備、朝鮮の輸出資源の不足、販売詐欺、販売価格の過当競争、無秩序な競争、偽物・粗悪商品の販売など、多くの課題が残っている。

相互的な補完性によって中朝経済協力の方式が変化し、経済・貿易規模が一層拡大することが、中朝経済協力のトレンドとして挙げられる。今後、朝鮮は経済安全保障のために、経済的に過度な対外依存を回避し、多角的な対外発展戦略を取らざるを得ないと考えられる。そうなると、対朝経済協力において、他の国が中国に取って代わる可能性が出てくる。その対策として、中国企業は競争力を高め、互惠原則に基づいて朝鮮との経済協力を強化する必要がある。

1 朝鮮経済の現状

1-1 「強国建設」の発展戦略及び「経済建設」への政策移行

1998年、朝鮮労働党の中央機関紙『労働新聞』の社説で初めて「社会主義強国」という理念が提起された。ここでいう「強国」とは、主体的社会主義国家、すなわち「人民大衆を真の歴史的主体とし、指導者を核心にして自主・自立・自衛を実現し、あらゆる支配や束縛から解放し、政治・軍事・経済・文化などあらゆる領域で、世界各民族の中に屹立する」強大国家を指す。『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』三紙による1999年の新年共同社説では、強大国家の建設という戦略目標が一層具体的かつ明確に提出された。2000年の新年共同社説では、「強国」理論が更に解釈され、とりわけ科学技術の要素が強調された。2008年の新年共同社説では、「こんにち強盛大国建設の主攻戦線は経

済戦線である。現時期、経済強国建設の基本的方向は、人民経済の主体化を限りなく強化しつつ、最新科学技術に基づく現代化を積極的に実現し、わが自立的民族経済の優越性と生活力を全面的に高く発揚させることである。」「今年、われわれは共和国創建60周年を迎え」「2012年に偉大な領袖金日成主席の生誕100周年を迎える」「われわれは2012年に必ず経済大国の大門を開かなければならない」と主張している。

2008年3月12～19日、筆者が平壤を訪問した際、「強国」戦略について朝鮮のある著名な学者は、次のように説明した。

「『強国』には『政治思想強国』『軍事強国』『経済強国』という3つの側面が含まれる。朝鮮は主体的社会主義国家であり、自主・自立・自衛を実現できた時点で政治思想強国になったと言える。また、朝鮮が2006年10月に核実験

に成功し、アメリカなどの国が安易に朝鮮を侵攻できなくなった。これによって、朝鮮が軍事強国になったことを示した。朝鮮にとって、「経済強国」という目標だけが達成されていない。但し、経済建設を行なうための物的、技術的基盤はすでに整備出来ている。今年は建国60周年に当たり、歴史的転換期にある朝鮮は、全力で『食べる』問題を解決し、2012年までに平壤に6万戸の新築住宅を建設する予定だ。これらのことから、朝鮮の政策中心は経済建設に移行しつつあると言える。

1-2 「緩やかな回復期」に入りつつある朝鮮経済

朝鮮経済は10年の衰退期を経験した後、1999年から経済回復期に入り、その後7年にわたって微増を継続した。しかし、2006年は再び1.1%減のマイナス成長に転じた。言うまでもなく、これは朝鮮の核実験によって国際社会から経済制裁を招いた結果である。ちなみに、朝鮮経済の規模と発展の水準は1989年の最高水準まで回復できていない。

1-2-1 経済構造における農業と軽工業、重工業のアンバランス

近年の国内外経済環境の変化によって、朝鮮の経済構造は次第に変わっている。1980年代の朝鮮の農林水産業、工業、サービス業の割合は20:60:20であったが、1990年代には26.8:42.8:30.4、2001年には30.4:26:31.8となっている。

朝鮮の農林水産業割合は明らかに上昇しており、発展途上国の産業構造の特徴も示している。工業の比重が明らかに減少したのは、朝鮮が産業構造を調整したのではなく、エネルギーや原材料の不足によって工業部門が正常に稼働していないことが原因となっている。朝鮮の重工業と軽工業の比重は依然として不均衡である。1990年の重・軽工業の比率は74.1:25.9で、2000年には63.5:36.7であった。サービス業の比重が増加したのは、第3次産業の発展とインフラ建設の増加がもたらした結果である。現在、朝鮮の産業状況は農業、重工業、サービス業の比重が大きく、軽工業、建築業、社会間接資本の比重が小さい。このような「三大三小」の産業構造は、一方では大量の資金が投入され、建設周期が長く、経済効果が緩やかであることのと表れであり、他方では資金供給が不足し、エネルギー、交通運輸、通信などのインフラが遅れ、経済発展を制約していることを表している。このように経済構造が不均衡な状況は、朝鮮経済がうまく循環することを阻害するだけでなく、国民生活水準を高めることにも影響している。

1-2-2 エネルギー、鉄鋼、石炭、電力の経済4先行部門による工業生産の微増

朝鮮は60%以上の人口が都会に居住し、40%近くの労働人口が工業生産に従事する工業国家である。長期間にわたって、朝鮮は「重工業を優先的に発展させ、同時に軽工

表1 朝鮮の主要経済指標

年度	経済成長	国民所得 (GDI)	一人あたり国民所得	貿易総額	予算規模	発電量	食糧生産量	石炭生産量	原油輸入量	鉄鉱石産出量
単位	%	億米ドル	米ドル	億米ドル	億米ドル	億KWh	万トン	万トン	万トン	万トン
1990	-3.7	231	1,142	41.7	166	277.4	402	3,315	252	843
1991	-3.5	229	1,115	27.2	171.7	263	442.7	3,100	189	816.8
1992	-6	211	1,013	26.6	184.5	247	426.8	2,920	152	574.6
1993	-4.2	205	969	26.4	187.2	221.3	388.4	2,710	136	476.3
1994	-2.1	212	992	21.1	191.9	231.3	412.5	2,540	91	458.6
1995	-4.1	223	1,034	20.5	-	230	345.1	2,370	110	422.1
1996	-3.6	214	989	19.8	-	212.7	369	2,100	93.6	344
1997	-6.3	177	811	21.8	91.3	192.7	348.9	2,060	50.6	291
1998	-1.1	126	573	14.4	91	169.5	388.6	1,860	50.4	289
1999	6.2	158	714	14.8	92.2	185.7	422.2	2,120	31.7	378.6
2000	1.3	168	757	19.7	95.7	193.6	358.8	2,250	38.9	379.3
2001	3.7	157	706	22.7	98.1	201.5	394.8	2,310	57.9	420.8
2002	1.2	170	762	22.6		190.4	413	2,190	59.7	407.8
2003	1.8	184	818	23.9		196	425.2	2,230	58	443.3
2004	2.2	208	914	28.6	152.3	206	431.2	2,380	52	457.9
2005	3.8	242	1,056	30.2	176.8		454			
2006	-1.1	256	1,108	30	183.1		448			

(注1) 経済成長率は1995年価格を基準にしたもの。

(注2) 予算は朝鮮最高人民会議が発表した予算を基準に、政府が定めていた商業為替レートにしたがって換算したもの。

(注3) 韓国銀行経済統計システム (URL: <http://ecos.dok.or.kr>) 参照

(出所) 韓国銀行『北韓GNI推計』各年度版より筆者作成。

業と農業も発展させる」という発展政策をとってきた。朝鮮の工業は機械製造、鉄鋼、石炭、電力、造船、紡績などの経済部門を主としている。1999年以降、朝鮮の工業生産はよい方向に向かっている。特に、朝鮮は「先軍政治」を実行し、「国防工業の優先発展」の経済発展方針を提出し、限られた財政を集中して核兵器を開発した。軍事工業の発展は鉄鋼、石炭、その他国防工業に関する原材料の需要をもたらした。2006年は石炭、非金属製品生産が増加したが、鉛、亜鉛、銅などの金属生産量が減少し、鉱業生産は全体的に1.9%と微増であった。軽工業・重化学工業の比重は2005年より0.4%増加した。災害により鉄道、道路が損害を受け、建設業は11.5%減少した。外国人観光客が大幅に減少したことによって、飲食業は21.8%減少した。運輸、通信業が5.1%増加し、サービス業は1.1%増加した¹。

エネルギー、鉄鋼、石炭、電力は依然として朝鮮が重点的に発展させることを規定している四大先行部門である。近年、朝鮮は多くの中小型水力発電所を建設し、電力供給の深刻な問題が多少緩和され、住民の生活用電力は基本的に保証された。しかし、エネルギーの不足は朝鮮経済の発展に影響を与えている。朝鮮では石油が生産されず、全部を輸入に頼っており、年間需要量は最大350万トンに達する。外貨も不足しているため、2000年以後、朝鮮の石油輸入量は一般に100万トン程度を維持しているが、アメリカが50万トンの重油供給を中断したことは、朝鮮の深刻なエネルギー問題をさらに悪化させるに違いない。

現在、朝鮮は生産正常化の回復に努力している。鉄鋼需要も徐々に拡大しているが、コークスの不足は、鉄鋼生産に深刻な問題となっている。朝鮮は今「主体酸素熱法製鋼法」を研究し、コークスを使用する製鋼法を代替しようとしている。

1-2-3 好転する農業生産と食糧不足・危機の可能性の減少

1999年以後、朝鮮の食糧利益が上がり、良好な気候条件、農業経営方式の改善、農民の生産意欲の向上、政府による農業支援100万人動員、灌漑システムの修繕・整備、化学肥料の増加、高収量稲栽培の推進などにより、食糧生産量は年毎に増加してきた。朝鮮は食糧生産量を公表しないため、他国もしくは国連の発表データを参照する。韓国の統計によると、朝鮮の食糧生産量は、1999年389万トン、2000年422万トン、2001年395万トン、2002年354万トン、

2003年425万トン、2004年431万トン、2005年454万トン、2006年448万トンであった。2007年には朝鮮が大きな水災を受け、食糧生産量に一定の影響があったにもかかわらず、食糧生産量は402万トンに達した²。

以前、朝鮮が経済的な要因で駐オーストラリア大使館を閉鎖したため、朝鮮の経済状況と食糧問題に対する国際社会の関心が再び喚起され、「朝鮮は90年代中盤よりも一層厳しい食糧危機に直面する」、「苦難の行軍がまた始まる」、「中朝国境には多くの脱北者が現れるだろう」といった報道が頻繁に外国メディアに取り上げられた。それに対して、朝鮮側は食糧不足の話をしてはいない。最近、朝鮮農業省の幹部が在日朝鮮人総連合会機関紙「朝鮮新報」の取材を受けたときに、「現在食糧状況がかなり厳しいことは事実だ」と率直に認めていた。しかし、彼は、西側メディアによる朝鮮に「食糧危機」が現れ、「餓死者が出た」との報道は「根拠のないもの」である、と強調した。これまで朝鮮は、食糧がどの程度不足しているかを公表していなかった。韓国筋によれば、朝鮮の2007年の食糧産量は402万トンで、まだ105万トン不足している。国連食糧農業機関（FAO）の予測では朝鮮は166万トン食糧が不足しており、2007年よりも不足分が拡大する。世界食糧計画（WFP）は140万トン不足していると推測している。

筆者は2008年3月に平壤を訪ね、4月に中朝国境に沿って現地調査を行った。平壤と辺境地域の住民への食糧供給状況、近年の中朝辺境地域における朝鮮からの不法入国と国際犯罪などの状況を総合的に分析した。その結果、朝鮮の食糧不足問題は現在も今後も優先的に解決しなければならない問題であるが、外国メディアが伝える状況ほどには至っていない。食糧危機が再発しても人々が餓死する恐れはないと考えられる。朝鮮は国民の最低生活需要を基本的に保証できるであろう。

筆者は以下の5点に基づいて、上述の判断をした。

金日成主席は、朝鮮全土で毎日の食糧需要量がおおよそ1万トン、一年に365日があるから、365万トンが年間の需要量であるということを行ったことがある。韓国農業振興庁の統計では、2007年朝鮮の食糧生産量は402～410万トンに達した。朝鮮の経済学者の紹介によると、2007年朝鮮は大きな水害にあったが、食糧生産量は450万トンほどに達した（ジャガイモの生産量を含む。穀物とジャガイモの換算比率は1:4となっている）。つまり、400万トンの食糧産量をもって朝鮮の2,300万の人口に対して毎日一人当た

¹ 韓国銀行経済統計局国民所得組、2007年8月17日、原文ソフトR078243。HWP

² 任相哲「2008年北韓糧食収購展望」『北韓』（ソウル）2008年第1期、35頁

り500グラムの食糧供給が可能である。

2007～2008年度、アメリカ、中国、韓国及び国際社会が朝鮮に食糧134万トンを支援することを承諾している。現在、米朝両国は食糧援助に関して合意した。アメリカは2008年12月までに朝鮮に50万トン食糧を提供することになっている。そのうち、最初の食糧援助は6月末に朝鮮へ到着する見込みである。昨年、朝鮮はすでに中国から24万トン食糧を輸入した。国際社会の朝鮮に対する10万トンの人道的な援助もある。朝鮮と韓国の協議によると、朝鮮は借款の方式で韓国から50万トン食糧を輸入するとしている。現在、南北関係は冷却の状態におかれ、食糧の輸入も一時停止の状態になっている。しかし、双方は一定時期の政策調整を経て、最終的にこの合意を実現させるであろう。このような外国からの援助は朝鮮の食糧不足問題を緩和させると考えられる。

朝鮮の国情は90年代中期と比べると、大きく変化した。第一に、朝鮮現在の経済状況は90年代中期に好転した。筆者は2008年3月に平壤の多くの国営商店、自由市場を調査してきたが、自由市場は非常に活気があり、商品も比較的豊富である。国家供給の食糧を除外して、人々は市場から食品と副食品を補充できる。金さえあれば、生活用品は十分満足レベルに得られる。1990年代とは異なり、金があっても商品がない状況ではなかった。平壤には多くの外貨(ドル、ユーロ、人民元)と朝鮮ウォンを利用できるレストランがある。これらのレストランでは、客が自由に注文できる。多くの店員は中国国内での朝鮮レストランでの仕事経験を持っている。レストランのサービスと料理の味は外国人向けのレストランとほぼ同じで、料理の費用は中国国内とはほとんど同じ、あるいは多少安いときもある。もちろん、この値段は朝鮮の人々の収入と比べれば、極めて高いと考えられる。毎回の食事あたりの値段は朝鮮国民の平均月給と相当する(3,000ウォン)。しかし、驚くべきことに消費者はほとんど朝鮮人であり、しかも食事時間になるとほぼ空席がない状態である。第二に、朝鮮の人々の考え方にも大きな変化が見られる。すなわち自力救済の増加である。ある海外のメディアの報道では、いま朝鮮の人々は商売することに熱中しているとしている。これは多少言いすぎかもしれないが、彼たちは生活するためにさまざまな考えをめぐらしている。たとえば、ある人は市場で小売業を

営み、ある人は壊れたもの修理し、ある人は手工業者となったものを造ったり、ある人は荒地を開拓する。現在、朝鮮政府は個人が荒地を開拓することを合法的に認め、個人保有地の面積の30～50坪(1958年に制定された)から、400坪までに拡大された(急傾斜地と河原の地に限る)。各機関、企業所、団体も各自の農場を持ったり、会社を経営したりして、職員の生活問題解決につとめている。関連資料によると、朝鮮では傾斜度30°以上の個人開墾耕地の面積は約40万ヘクタールに達した。これは朝鮮の人々にとって食糧を獲得するためのルートの一つである。

近年、朝鮮政府が農業面で一連の有効な措置をとった。第一に、1998年金正日委員長が両江道大紅湍郡を視察した際に、「ジャガイモ農業革命を通じて、食糧問題を解決せよ」と指示した。99年から、朝鮮は「ジャガイモ農業革命」³を展開し、とりわけ多収量品種ジャガイモの大量栽培を朝鮮における食糧不足問題の解決策とした。FAOとWFPの資料によると、朝鮮のジャガイモ栽培面積は、98年4万ヘクタール、99年17万ヘクタール、2000年18.7万ヘクタール、01年18.8万ヘクタール、02年18.8万ヘクタール、03年19.8万ヘクタール、07年19万ヘクタールに達している。1ヘクタールあたりでジャガイモ生産量10.5トンであるとし、ジャガイモ2キログラムが穀物500グラムになると換算してみると、換算後のジャガイモによる食糧収獲量の増加分は、98年38.9万トン、99年49万トン、2000年29万トン、01年56.7万トン、02年47万トン⁴、07年47.2⁵万トンとなる。この数値を穀物生産量に足すと、朝鮮の学者が語った07年の食糧生産が450万トンであるという主張と一致する。第二に、朝鮮では97年から二毛作の普及が急がれ、03年までに二毛作の耕作面積がすでに10.2万ヘクタールに達した。二毛作によって収穫できた食糧は、97年の6.5万トンから03年の19.9万トンまでに増加した。このように、朝鮮の食糧生産は年々増加してきているのである。先日、朝鮮労働党の機関紙『労働新聞』の社説は、食糧問題解決の「唯一の方法は自分自身の力によって農業生産を増産させること」であるとし、「全国で農業を支援せよ」と呼びかけをした。各中央機関が自ら各農場と一対一の支援関係を結ぶようになった。多くの政府機関の職員や幹部、学生、工場労働者らが組織的かつ計画的に農村まで派遣され、田植え作業を手伝わせたのである。

³ ジャガイモ農業革命とは、ジャガイモの栽培面積を拡大することの一つとして、もう一つは優良な品種を栽培かつ普及させる。次は、新しい品種の栽培方法と技術を誘致する。四つ目は有機肥料の生産と拡大することによって、地力を高めることである。

⁴ 崔洙永「北朝鮮の農業開発戦略と南北農業協力」『統一研究院』叢書(韓国)02-20 第5～8頁。

⁵ 任相哲「2008年北朝鮮の食糧買い集める展望」『北韓』(韓国)2008年 第 期 第32～35頁。

中朝国境地区での朝鮮の不法入国者数と国際犯罪事件の減少が明らかであり、国境地区の社会治安状況が安定しつつあることも、朝鮮の食糧事情がよい方向に向かっていることを裏付けている。もし朝鮮が深刻な食糧危機にあった場合、必ず大量の飢餓者が中国辺境地帯に駆け込み、中国側がいくら流入を防ごうとしても防ぎきれなくなるであろう。

総じて言えば、現在、朝鮮が依然として食糧不足の状況にあるとはいえ、人々の最低限の需要は基本的に保障されており、多くの餓死者を出してしまうほどの状況にはならない。ただし、目下、世界の食糧価格が絶えず高騰し、全世界的に食糧危機が深刻化しつつあるなかで、各国が食糧の輸出を制限し始めたため、朝鮮の食糧輸入が困難となる。朝鮮の食糧問題は依然として不安定な状況にあるから、この問題に対して常に関心を払っていかなければならない。

1-2-4 対外貿易が持続的に回復しているが、史上最高水準までには回復できていない

1990年代初期、ソ連崩壊と東欧の激変によって、朝鮮の対外貿易が大きく変化した。90年、朝鮮の対外貿易総額は41.7億ドルである。90～98年、朝鮮経済がマイナス成長を示す10年近くの間、朝鮮の対外貿易額は年平均9.3%減少した。そのうち、輸出額が年平均9.3%、輸入額が年平均9.7%減少した。貿易額が激減して、98年の貿易額は14.4億ドルまでに減少した。99年から、朝鮮の対外貿易は回復の兆候を見せ始めた。対外貿易を大幅に増長させた要因は次の3つである。

中朝貿易と南北貿易の急速な発展が、朝鮮対外貿易の持続的増長を促進させた。2000年以後、朝鮮の対外貿易全体に占める中朝貿易の比重は25%から06年の56%までに上昇した。南北貿易は朝鮮の対外貿易の約44%に相当する金額となっている。朝鮮の貿易のほとんどが中朝・南北貿易からなっている。

経済状況の好転にしたがって、朝鮮では産業施設の改造や機械設備のための投資が年ごとに増加されたため、輸入の持続的増加がもたされた。

朝鮮では、鉱物製品の輸出が増え続けていることが貿易額の増加につながった。しかし、朝鮮の対外貿易が持続的に回復してきているとはいえ、史上最高水準であった89年の46億ドルにはまだ達していない。

1-2-5 朝鮮の調整措置が経済に活力を与えた

2002年7月、朝鮮は経済調整措置を実施し始めた。その内容は以下の通りである。

企業改革の面では、中央計画経済の範囲を縮小して、中央政府は、総工業生産高、建設投資、電力及び鋼鉄生産量など重要な経済指標のみを強化し、具体的な生産計画の作成権利を地方と企業に移譲する。

政府は、企業が原材料価格を国家が制定する価格から市場価格にしたがって上下に浮動する価格へと変えること、および企業が自社で生産する消費財の価格と規格を自ら決定することを許可した。また、政府は、企業側に賃金支払いの自主権を付与し、配分できる利益の範囲内で従業員の賃金額を自主的に定めることを許可した。分配制度にも変化が見られた。従来では役職に基づいて賃金の支払いを行っていたのに対して、現在では、製品の生産量とその質を判断基準にし、企業の生産結果にしたがって従業員の賃金を決めるようになり、「労働の量にしたがって配分を行い、多く働けば働くほど高い賃金を得ることができる」という配分の原則が切実に貫徹されたのである。

賃金と物価の大幅なアップ、商品供給制度の廃止が行われた。

流通領域において、「総合市場」を開設した。総合市場の増加は市場、飲食経営活動に従事する私営経済を迅速に発展させ、朝鮮における商品不足の問題をある程度改善できる。今日でも、朝鮮の人々の基本的な生活用品は依然として国家の配給に頼っており、市場の供給が二番目となっている。しかし、人々の日常生活のなかでは、市場そのものが次第に重要な役割を果たすようになりつつある。

朝鮮は自国の経済改革の道を見つけ出すことに努めており、経済の調整措置が経済体制や経済構造など根本的な問題までには及んでないとはいえ、長年停滞し続けてきた国の経済がある程度活性化されたことは間違いないだろう。現在、国有経済と非国有経済という二重経済構造がすでに形成されていて、市場経済の要素は朝鮮の人々の日常生活に深く根付いたのである。このように自然に生成、発展した経済の状況を逆転させてはいけない。また、朝鮮の政治体制、経済体制および人々の思想・観念の変化の促進においては相当重要な役割を担う。

もちろん、朝鮮経済調整措置の実施に伴って、物価高騰、インフレ、経済調整措置が経済的実効性を十分に発揮できていない等々いくつかのマイナス効果も現れてきている。これらの問題は、朝鮮が食糧、エネルギー、外貨不足などの困難に直面していること、核問題で国際社会の対朝鮮援助が減少し、経済制裁が厳しくなったこと、および朝鮮国内外の政治・経済環境が一層悪化してしまったことなどによって生じたものである。朝鮮の核問題が早期にかつ円満に解決していくなら、朝鮮は自分の国情に適した経済改革

の道を歩くことができるようになる、と考えられる。

2 中朝経済貿易協力の発展趨勢

2-1 中朝経済貿易協力の回顧

中朝両国は友好的な隣国であり、両国の国境線は1,300キロあまりにも及ぶ。長い間、両国は、政治の面で友好的な協力関係を保ち続けてきているとともに、経済の面でも密接な貿易の往来を維持してきた。中国は一貫して政治、経済などの各側面において、朝鮮に支持と援助を与えてきている。たとえ、両国の関係が疎遠になっていた時期であっても、中国の朝鮮に対する経済貿易協力、経済援助は中断することがなかった。とりわけ、1995～2000年の間、朝鮮が国内外の深刻な経済危機に直面し、「苦難の行軍」を行っていた時期にも、経済危機を乗り越えさせるために、中国は食糧、石炭、原油、化学肥料などの無償援助を朝鮮に提供した。中国は朝鮮の主な貿易パートナーかつ援助国であり続けてきた。したがって、中朝経済関係の顕著な特徴の一つとは、朝鮮にとっての中国の重要性は、経済発展の時期ではなく、経済困難な時期になお一層現れやすいことである。

1999～2007年、中国の対朝鮮食糧輸出力はそれぞれ23.8、28.3、43.6、21.9、34.9、20.6万トンであった。「中朝経済技術協力協定」にしたがって援助する食糧のほかに、辺境貿易、親族訪問の際の所持、密貿易による流入など、毎年中国から朝鮮に流れていく食糧は100万トン以上もある。99～06年、朝鮮の対外貿易に占める中朝貿易の比率は、25%から56.7%へと上昇した。朝鮮には石油がなく、必要とする石油の100%を輸入に頼っている。90年代以降、朝鮮の石油は主に中国からの輸入とKEDOが提供する重油によって得られている。2002年12月、核問題でKEDOが対朝鮮重油供給を中断した結果、朝鮮の年間発電量の約10～15%が減少し、中国は朝鮮の主要な石油供給国になった。

中朝貿易一覧表

(単位：億米ドル、%)

年度	貿易総額	年成長率	輸出額	輸入額	対外貿易に占める比率
1999年	3.70	-10.3	3.28	0.42	25.0
2000年	4.88	31.8	4.51	0.37	25.0
2001年	7.37	51.6	5.71	1.67	33.0
2002年	7.38	0.1	4.67	2.71	33.0
2003年	10.20	38.6	6.20	3.95	43.0
2004年	13.85	35.4	8.00	5.85	48.0
2005年	15.80	14.1	10.81	4.99	52.0
2006年	17.00	7.6	12.32	4.67	56.7
2007年	19.75	16.2	13.92	5.83	n/a

(出所) KOTRA

1999～2007年の間、中国が年間に朝鮮に提供した石油はそれぞれ、31.7万、38.9万、57.9万、47.2万、57.4万、53.2万トンである。

輸出入商品の構造からみると、中国からの主要な輸入商品はエネルギーと食糧である。そのうち、輸入が最も多かった2005年には輸入額が35.2%も増えた。中国が朝鮮から輸入する商品の多くは、鋼鉄、木材、鋳製品と水産品などである。1999年以来、朝鮮が中国から輸入した1000万ドル以上の商品は主に電力機械設備、原油、米、石炭、トウモロコシ、繊維製品、鋼材、穀物などである。朝鮮が中国に輸出した100万ドル以上の商品は主に原木、鋼片、廃鋼、鋳製品と水産物などである。

2000年に入ってから、中国の対朝投資が活発になってきた。現在、120社あまりの中国企業が朝鮮に進出しており、そのうち、杭州娃哈哈集団、吉林省方針進出口公司、長春英超科学有限公司、大連華興集団、華豊集団、長春利達工貿有限公司、長春万達製薬、延辺天池貿易有限公司など、かなり実力のある大中企業、とりわけ、中国南方の民営企業の対朝投資が非常に活発になってきている。今日、すでに朝鮮に投資して生産を始まったプロジェクトは、中国の援助により建設された「大安親善ガラス工場」、「南京熊貓集団」が投資して建設したコンピューター生産企業、「瀋陽五金」の自動車オイル工場、「北京朝華友聯」の建築材料、吉林省糧油食品有限公司と平壤タバコ製紙工場と連合して生産した生理用ナプキン、温州の商人が平壤で設立したタクシー会社、吉林省延辺天池貿易公司等が含まれている。

中国の朝鮮への投資規模は大きくないが、迅速に増長している。2002年、中国対朝鮮投資額は70万ドルであったが、2004年5,000万ドル、2005年には9,000万ドルに達した。現在、中朝両国は建築材料、鉄鋳採掘、銅鋳などの資源開発の領域で協力し始めている。中国の朝鮮への主な投資プロジェクトは鋳産、木材資源の開発及び朝鮮の港の利用などの面に行っている。

朝鮮の経済発展により、中国企業は朝鮮への投資は主に補償貿易と合作投資の方式で行っている。このような協力方式は朝鮮の国家情勢に適応し、しかも投資リスクが小さく、決算にも便利である。近年の中国から朝鮮への投資状況を見ると、民間資本の朝鮮流通業への投資は比較的活発であり、国有大手企業の投資は少ない状況である。

なお、中朝の経済貿易協力にある問題点は以下の通りである。

政策方向が安定しておらず、法律面での保障に欠けている。中朝両国の間に投資保護協定が結ばれているが、具体的な条項・措置は発表されていない。朝鮮側が締結済み

の契約を何らかの事情で急に中止するケースがしばしば発生している。代金支払いの滞りやトラブルは速やかに解決されず、それにより生じるマイナスの影響は大きい。中国企業は朝鮮に投資したいと思っても上記の理由で戸惑ってしまう。

貿易と投資における最大の問題点は代金の回収である。貿易にせよ投資にせよ、中国企業は最終的に利益を自国に回収しなければならず、しかもそれは外貨の形でなければならない。代金として回収される朝鮮ウォンを外貨に両替する必要があり、これは外貨準備の不足している朝鮮では不可能に近い。闇市場で両替しようと思っても、両替先の外貨保有量の問題、国境を越える場合の持ち出し方法の問題、法律違反の問題など、問題が山積みであり、極めて難しい。一部の企業は金を出して賄賂の形でやっているようだが、運営コストの問題や経営の健全性に影響を与えるなど困難が多い。

交通、電力、通信などインフラの整備が遅れている。出入国手続きの所要時間は長く、煩雑である。人的移動は不便で、通信・連絡が不便なため朝鮮に投資したい中国企業は躊躇している。

一部の石炭、鉱石、天然の農産物、水産品を除き、朝鮮から輸出できる品目は少ない。朝鮮の企業は同じ製品に対して複数の中国企業と契約を結ぶこともしばしばある。故に中国企業に対して厳しい値下げ要求が提示され、競争秩序が混乱する。最近、朝鮮政府は鉱産資源の輸出を制限し始めており、両国の経済協力はますます難しい局面を迎えるだろう。

一部であるが、中国や朝鮮の輸出入業者があくどい商法をもって偽物を販売している。例えば賞味期限の切れた製品や偽のたばこ、品質の悪い酒を売買するなどである。一部の個人の行為であるが、国全体のイメージが損なわれている。筆者の考えとして、中国のビジネスマンは信用を重んじ、商道徳を守り、かつてロシアで悪質な商法により

もたらされた被害の教訓を生かすべきである。

2-2 中朝経済貿易協力の発展趨勢

中朝経済貿易協力の発展趨勢は次の三つである。

中朝両国は地理的位置、資源分布、産業構造、経済の発展レベルと市場の需要の面で強い補完性を持っている。今後両国の経済協力の深化に従い投資パターンが変化していく可能性は大きい。つまり現在の補償貿易から本格的な投資貿易にまで発展し、投資によって貿易が促進され、経済協力は一層拡大されるであろう。

目下、中国は朝鮮の最も重要な貿易パートナーである。しかし長期的な視点からみると、朝鮮は必ず多次元の貿易戦略を展開し、特定の国に対する過度の依存を避けるための政策を取っていく。従って中朝の伝統貿易分野において中国は他国に代替されることも考えられる。たとえば市場占有率、鉱産資源の開発、インフラ整備、製造業における投資協力の分野で持つ優位は他国に代替されることもあり得る。中国企業はこのような局面に冷静に対処していく必要があり、実力のある大企業は積極的に朝鮮との経済協力をはかっていくべきである。改革開放を経て中国の企業は強い経済力を持つようになってきている。今後さらに競争力を高め、互惠互利の原則で不断に新しい分野に挑戦し続けていけば、朝鮮との経済協力において大いに活躍できると筆者は信じている。

朝鮮は中国の友好的な隣国であり、朝鮮の安全と経済の盛衰は中国の周辺環境に大きな影響を及ぼす。我々は「隣国と善を為し、隣国を伴侶となす」、「善隣友好、善隣富裕、善隣安全」の政策指針を堅持し、戦略的な視点から朝鮮との友好関係を促進しなければならない。北東アジア各国と共に核問題の解決に向けて努力し、朝鮮を早い時期に国際社会に取り込み、共同発展と共同繁栄の道を進めていかなければならない。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

The Current State of and Future Prospects for the DPRK Economy and China-DPRK Economic Cooperation

ZHANG, Feng

Professor, Jilin Academy of Social Sciences, and Director of the Institute of DPRK & ROK Research

Summary

From 1999, the economy of the Democratic People's Republic of Korea (DPRK) has been in recovery. The economic structures of agriculture, light industry, and heavy industry have remained in an unbalanced state, however. Industrial production has been confined to slight increases, and of that production, energy, steel, coal and electrical power have become the four priority sectors of DPRK industry. Although agricultural production is moving in the right direction, food shortages are also the most important issue for the future. The current situation, however, is not as grave as the foreign press has reported, and a succession of people starving to death, because of a food crisis arising again, is difficult to imagine. The basic minimum living requirements of the people have been secured.

Compared to the mid-1990s, the DPRK economy today is clearly on the mend. Local markets are buzzing with vitality, and everyday commodities are relatively plentiful. In addition to government-distributed food items, the citizenry can obtain staple and supplementary food items through the markets. The result of a series of measures that were taken—such as the government expanding its “Potato Revolution,” spreading the system of two crops per year, and allowing land clearance by individuals—has been that food production has increased gradually year on year. On the other hand, although an upward trend is continuing in external trade, it has not yet recovered to the level at its peak.

Through a variety of economic adjustment measures, vitality has returned to the DPRK economy, and it is exploring its own unique economic reform policies. Although these economic adjustment measures have still not touched the core problems of the economic system and the structure of the economy, it could be said that the long-term state of economic stagnation has been improved to a certain degree. A double-layered economic structure of a state-owned economy and a non-state-owned economy has taken shape, and amid the establishing of a market economy in civil life, this spontaneously arising state of affairs is already irreversible. These changes will play a major role in the shape of the political system, economic system, and the civic consciousness and ethos of the DPRK.

Although China and the DPRK have maintained a friendly political relationship for many years, economically as well they have sustained a close cooperative relationship. Presently, Chinese private capital is actively investing in the DPRK, and the main investment methods are now compensation trade and joint investments. The scale of that investment, however, is small, and the investment from large state-owned enterprises is relatively lacking. In addition to this, many issues remain in China-DPRK trade cooperation, including the lack of preparation of legal guarantees, undeveloped channels for the collection of funds, the lack of export resources in the DPRK, fraudulent sales, cutthroat retail-price competition, unregulated competition, and the sale of counterfeit or inferior goods.

Via mutual complementarity the form of China-DPRK economic cooperation has changed, and the further expanding of the scale of economic and trade activity can be cited as a trend in China-DPRK economic cooperation. In future, it is thought that the DPRK, for its economic security, will avoid an excessive economic dependence on the outside world, and will have to adopt pluralist development strategies aimed toward the outside world. In that case, the possibility arises that another country will take China's place in economic cooperation with the DPRK. As a countermeasure to this it is necessary that Chinese enterprises raise their competitiveness, and strengthen economic cooperation with the DPRK based on a principle of reciprocity.

[Translated by ERINA]